



2014年12月29日発行 第 551 号 (2014年最終号)

CONTENTS

休刊のお知らせ ..... 1

東アジア経済研究センター年末ご挨拶 ..... 2

東アジア経済研究センター支援会年末ご挨拶 ..... 3

東アジア経済研究センター総会・支援会理事会議事録 ..... 4

中国経済研究会のお知らせ ..... 8

上海街角インタビュー ⑪ ..... 9

【中国経済最新統計】 ..... 13

休刊のお知らせ



おかげさまでこの一年も「京大東アジアセンター  
ニュースレター」を予定通り発行することができま  
した。ここに深く御礼申し上げます。

また、大変勝手なことですが、年末年始  
につき、次週は当ニュースレターを休刊させていた  
だきたく存じます。ご迷惑をお掛けしますが、ご理  
解のほどよろしくお願い致します。

編集者より

## 東アジア経済研究センター年末ご挨拶

---

東アジア経済研究センター支援会会員の皆様

2014年も残すところあと僅かとなりました。

本年は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2014年の日本を振り返ってみますと、ソチ五輪での羽生結弦選手の金メダルやスキージャンプの葛西紀明選手の銀メダル、富岡製糸場の世界遺産登録、全米テニスでの錦織圭選手の準優勝、ノーベル物理学賞に3人の日本人など、総じて個人の活躍が目立つ年でした。また広島のと砂災害、御嶽山噴火など自然災害も多い年でした。皆様にとってどんな一年でしたでしょうか。

東アジア経済研究センターといたしましては、これまでご支援いただいた「協力会」を、新たに「支援会」として再出発した年でもありました。まだまだ組織としては未熟ではございますが、会員の皆様のご支援を受けながら、努力を重ねていきたいと思っております。

皆様のご健康とご多幸をお祈りするとともに、来年も一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

どうぞよい年をお迎えください。

東アジア経済研究センター・センター長 徳賀芳弘



## 東アジア経済研究センター支援会年末ご挨拶

---

東アジア経済研究センター支援会会長  
京都大学経済学研究科長  
岩本 武和

歳晩の候、会員の皆様方にはご清祥の事と存じます。

すでに『ニュースレター』No.532 および HP「京都大学東アジア経済研究センター協力会の解散と京都大学東アジア経済研究センター支援会への移行について」においてご案内の通り、本センターを財政的に支援してくださった「東アジア経済研究センター協力会」（以下「協力会」と略称）は、満 10 年を機として、2014 年 7 月 12 日の総会において解散されました。協力会は解散に際して、その全財産を本センターにご寄贈いただき、今後の支援事業一切をセンターに移管するとされました。

これを受けまして、本センターは、協力会から委託されたセンター支援事業を如何にすべきか、制度と活動内容の両面から慎重に検討を重ねました。その結果、支援組織全部を大学の内部に組み込むことについては、さまざまな困難な問題が生じますので、再度新たな支援組織として「東アジア経済研究センター支援会」（以下「支援会」と略）を設立することといたしました。そして、2014 年 11 月 4 日に支援会第一回総会を開催いたし、会長として経済学研究科長の岩本が、副会長として経済学部同窓会近畿支部長の麻生純氏と、東アジア経済研究センター長の徳賀芳弘教授が、選出されました。

支援会が、協力会と異なるところは、センターと円滑で一体的な運営を行えるように工夫したことです。詳細は HP 掲載の支援会会則をご覧ください。支援会の活動と会員へのサービスについては、協力会の時のものを維持継承するだけでなく、さらに充実させていく決意であります。また、本センターは支援会会員のみが参加できるクローズド・タイプの研究会も開催しております。詳細は本センターホームページの「事業概要（設立の経緯）」をご一読下さい。

10 年もの長期にわたって、センターの活動を支援してくださった協力会の理事・会員の皆様には、心から感謝を申し上げますとともに、引き続き支援会の会員として継続いただき、本センターにご支援賜りますことをお願い申し上げます。

## 東アジア経済研究センター総会・支援会理事会議事録

---

去る11月4日京都大学東アジア経済研究センター2014年度第1回総会を開催し、支援会を発足させました。その情報をセンター総会・支援会理事会議事録として以下に掲載申し上げます。

### 京都大学東アジア経済研究センター 2014年度 第1回 総会議事録

---

【日時】2014年11月4日(火) 12:00—13:00

【場所】京都大学経済学研究科(法経学部東館)8F リフレッシュルーム

【出席者】橋本、新留、吉村、後守、中谷、小野、大森、二宮、岩本、徳賀、堀、  
曳野(司会)、矢野(敬称略、以下同様)

#### 1-1.支援会発足について

これまで京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター(以下、東アジアセンター)の活動に、産学連携の立場より財政面をはじめとする様々な協力をおこなってきた東アジア経済研究センター協力会(以下、旧協力会)を発展的に解消し、外部から新たな支援組織として京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター支援会(以下、支援会)を発足させる提案に至った経緯の説明が、徳賀東アジアセンター長よりなされた。

#### 1-2.支援会会則について

次に、堀東アジア副センター長より、新たに発足する支援会会則提案についての説明がなされた。その骨子は、旧協力会と東アジアセンターは本質的に別個の組織であり両組織に距離が置かれていたのに対し、東アジアセンターとより密接な関係を持ち東アジアセンターが責任を持つ支援組織が新たに設立される支援会である旨を明らかにする支援会会則提案を作成・提示した、ということである。

これに対し、出席者より支援会会則提案総体には賛成であるが、「産学連携」の精神をうたう文言付加が望ましいという提案、旧協力会会員の支援会への入会に際しては正式の呼びかけと手続きをとるのが望ましいという意見がだされ、それらの提案・意見に基づく支援会会則の修正、支援会の活動の開始をすることが了承された。

上記、1-1.と 1-2.の提案が修正付きで了承されたことをもって、支援会の発足が承認された。

### 1-3.支援会会長の推薦

支援会の発足承認をうけ、支援会会則第 4 条の 1)に基づき、京都大学大学院経済学研究科長・岩本武和を支援会会長に推薦する旨が徳賀東アジアセンター長より提案され、承認された。

### 1-4.支援会副会長の推薦

次に、支援会会則第 4 条の 2)に基づき、以下の 2 名を支援会副会長に推薦する旨が岩本支援会会長より提案され承認された。

あそう じゅん  
麻生 純 (京大経済学部同窓会近畿支部長、京都信用保証協会理事)

徳賀芳弘 (東アジア経済研究センター・センター長、  
京都大学経済学研究科教授)

### 1-5.支援会理事の推薦

また支援会会則第 4 条の 3)に基づき、以下の 5 名を支援会理事に推薦する旨が岩本支援会会長より提案され承認された。

にいどめとしひろ  
新留敏広 (SMBC 日興証券執行役員)

ごもりゆうじ  
後守祐二 (京都府商工労働観光部海外経済課長)

堀 和生 (東アジア経済研究センター・副センター長、  
京都大学経済学研究科教授)

矢野 剛 (東アジア経済研究センター・副センター長、  
京都大学経済学研究科准教授)

曳野 孝 (東アジア経済研究センター事務局長、  
京都大学経済学研究科准教授)

なお支援会会則第 4 条の 3)では、6 名の理事を置くことが定められているが、11 月 4 日総会現在においては 1 名の理事が未定のままとなった。この残る 1 名の理事の選任については支援会会長に一任することも承認された。

### 1-6.監事と事務局長の推薦

さらに支援会会則第4条の4)に基づき、以下の2名を支援会監事に、1名を支援会事務局長に推薦する旨が岩本支援会会長より提案され承認された。

#### <支援会監事>

谷口隆義（公認会計士谷口隆義事務所代表取締役）

澤邊紀生（京都大学経済学研究科教授）

#### <支援会事務局長>

曳野 孝（東アジア経済研究センター運営委員、同事務局長、

京都大学経済学研究科准教授）

### 2.財産の引継ぎについて

旧協力会の解散に伴い、その全財産を東アジアセンター寄贈することに旧協力会が同意されたことを受け、旧協力会の財産と今後の支援事業のすべてを東アジアセンターに移管することが、徳賀東アジアセンター長より提案され承認された。

### 3.事業計画について

2014年度の東アジアセンターの事業計画については、その大部分が7月12日に開催された旧協力会総会にて報告され承認されているが、その後追加された幾つかの事業計画について徳賀東アジアセンター長より報告がなされ承認された。また、東アジアセンターのニュースレターやホームページの充実・レイアウトリニューアル、外部研究員制度の拡充の計画なども報告され承認された。

（文責：京都大学東アジア経済研究センター 矢野剛）

---

## 京都大学東アジア経済研究センター支援会 2014年度 第1回 理事会議事録

---

【日 時】2014年11月4日（火）13:00—13:30

【場 所】京都大学経済学研究科（法経学部東館）8F リフレッシュルーム

【出席者】橋本、新留、後守、岩本、徳賀、堀、曳野（司会）、矢野  
（敬称略、以下同様）

先だっておこなわれた京都大学東アジア経済研究センター2014年度第1回総会に基づき、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター支援会（以下、支援会）が発足し、理事が選出されたことに基づき支援会2014年度第1回理事会が開催された。

1. 理事会の発足と理事会構成役員が以下のように報告され承認された。

会 長	岩本武和	京都大学経済学研究科長
副会長	麻生 純	京都大学経済学部同窓会近畿支部長、 京都信用保証協会理事
副会長	徳賀芳弘	京都大学経済学研究科教授、センター長
理 事	<small>にいとめとしひろ</small> 新留敏広	SMBC 日興証券執行役員
理 事	<small>ごもりゆうじ</small> 後守祐二	京都府商工労働観光部海外経済課長
理 事	堀和 生	京都大学経済学研究科教授、副センター長
理 事	矢野 剛	京都大学経済学研究科准教授、副センター長
理 事	曳野 孝	京都大学経済学研究科准教授、センター事務局長
監 事	谷口隆義	公認会計士谷口隆義事務所代表取締役
	(適宜)	
監 事	澤邊紀生	京都大学経済学研究科教授
	(適宜)	

2. 2013年度の京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター（以下、東アジアセンター）の事業報告は、6月2日開催の東アジア経済研究センター協力会（以下、旧協力会）理事会で報告・承認済であること、2014年度事業計画については、7月12日に開催の旧協力会総会及び11月4日の支援会総会で報告・承認済みであることが説明された。

(文責：京都大学東アジア経済研究センター 矢野剛)

## 中国経済研究会のお知らせ

---

2014年度第7回(通算第46回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

### 記

**時 間** : 2015年1月20日(火) 16:30—18:00

**場 所** : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 B1 みずほホール AB

**報告者** : 堀井 伸浩(九州大学大学院経済学研究院准教授)

**テーマ** : 中国のエネルギー構造変動(脱石炭化)の背景要因と石炭産業の反応

注:本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2014年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: ~~4月16日(火)~~、5月20日(火)、6月17日(火)、7月22日(火)

後期: 10月28日(火)、11月28日(金)、12月16日(火)、**1月20日(火)**

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 ([liu@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:liu@econ.kyoto-u.ac.jp)) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



## 上海街角インタビュー ⑥1

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

### 中国人は「曖昧さ」を不快と思わない民族なのか？

上海で暮らした10年あまりの間、たびたび「中国人は曖昧さを不快と思わない民族」なのではないかと感じた。まず、政府がその筆頭。国慶節は10月1日、春節は農歴で決まるがその前後の休日をどうするかは直前まで決まらない。法律でも最初に公布される時はとても曖昧な表現で、細則が出てくるまでどのように適用されるのか判断に困る。会社の慰安会の日程もなかなか決めない。中国人のお客さんとのアPOINTは事前に決めても、直前にもう一度連絡して欲しいと言われ、連絡すると忘れていて、別のアポが入っていることが多い。中国人は「曖昧さ」を不快と思わない民族なのか？ 上海で聞いてみた。

#### 1.20 歳代後半の女性

あまり考えたことはないけれど、言われてみればそうかもしれません。でも、約束をあまり早く決めてしまうと、あとからもっと大事な用件が出てきたとき困るし、法律だって、いろいろな条件を考えていたらいつもでも決まらないのではないですか、早く出して、不都合が出ればどんどん変更すればいいと思います。

#### 2.40 歳代後半の男性

中国には“変通”という言葉があります。融通を聞かせるという意味です。世の中は時々刻々と変化していますから、状況に応じて変化させる必要があります。休みだってあまり早く決めると、何が起こるかかわからないから直前に決めた方がいいです。アPOINTメントだって早く決めても必ず状況の変化が起こるから変更の必要が出てきます。

大事なアポを優先するのは当然です。日本人は融通が利かないので仕事がやり難いです。

もっとおおらかにならねばダメですよ。

### 3.40 歳代前半の男性

私は“曖昧さ”が嫌いです。中国人から見ると、日本人も結構曖昧さを不快に思わない民族ですよ。本当は断りたいのに、「検討します」といってはっきり断らない。ややこしい民族ですね。私は日本の商社の中国法人に勤めていますが、日本本社との話し合いでよく経験します。

### 4.40 歳代中頃の女性

確かに政府が出す法令や条例はあいまいなことが多いです。会社を営んでいると法律の判断に困ることがたびたびあります。中国の法律は現場の裁量権を大幅に認めているので官庁の出先とのネゴになります。この辺に腐敗が起こる原因が潜んでいるような気がします。習近平主席が「法治」を打ち出したので、中国の法律も明快なものになってくるでしょう。期待しています。私は“曖昧さ”は嫌いです。

### 5.30 歳代前半の女性

私は“曖昧さ”は嫌いです。でも、私の周囲には“曖昧さ”を不快に思わない人がいっぱい居ます。私の主人はその典型です。私の日常生活は彼のおかげで乱されっぱなしです。彼についてはあきらめているので、息子には、「時間を守る、約束を守る、物事は早く決める」ように教育しています。でも、私の友達の何人かは、そういう育て方はよくないといえます。もっとおおらかに育てたほうがいいと。“おおらかさ”と“いいかげん”はちょっと違うように思いますが。私の周囲では、私のような性格は少数派です。

皆さん、あまり細かいことにはこだわりません。約束は前日に確認するものだと思っています。

### 6.50 歳代中頃の男性

「曖昧さを不快と思わない民族か？」と問われたら、「まあ、そうかもしれない」と答えるのが正しいかもしれませんね。中国は変化の激しい国だから、誰もが遠い将来のことは考えても仕方がないと思っています。私も友達や仕事相手と約束をするときメモをとる習慣はありません。自分にとって大事なアポはメモしなくても覚えています。自分にとってどうでもいい約束は忘れていても、相手が必要だったら確認してくるで

しょう。今までこれで困ったことはありません。

#### 7.60 歳代前半の男性

あまり気にしたことはないですね。お互いに「自分の予定を一番大事にしている」ということで、自然に相手と折り合いをつけるのがこの国のやり方だから、自分の都合でアポも変更するし、相手の変更してきても気にしない。お互いがその用件は大事だと思えばそこで折り合いが付くし、それでうまく行くのではないですか。例えば、日本の政治家が中国へ来ても要人に会えるかどうかは直前までわからないでしょう。中国側要人がもったいぶっているわけではなく、その要人は、直前まで誰に会うのが一番国のためになるか考えているからです。中国人の考え方は合理的です。

#### 8.40 歳代中頃の日本人（日系企業の副総経理）

いやー、全く同感です。社内で会議日程が決まっているにもかかわらず、直前にキャンセルされたり、顧客訪問の時間が変わっても何ら気に留めません。弊社のお客さんは日系企業が多いので、会社の評判を落とさないかと気が気ではありません。私の妻は中国人ですが、我が家でも、もちろん同様のことがあります。娘の友人一家と遊びに行く予定が当日キャンセルになったり、妻の両親が来る日が変わっていても何も言ってくれないので困ってしまいます。中国人はおおらかで、日本人は細かすぎると妻は思っているようです。

#### 9.40 歳代中頃の女性

そういうことはあまり考えたことはありません。中国人は“曖昧さを不愉快に感じない民族”ということはないと思います。約束を守らない人には腹が立ちます。あなたが例に挙げた、休みが決まるのが遅いということや、アポイントが直前に変わるということは、別に変だとは思いません。世の中は動いているのだから、何もかも事前に決めてしまえば窮屈で仕方ないでしょう。ここで決めるのがいいというタイミングがあるから、政府や会社はそれを見計らって決めているわけです。

#### 10.20 歳代後半の女性

私は日系会社で総経理秘書をやっているのですが、あなたの言うことはよ

くわかります。よく分かるという意味は賛同しているという意味ではありません。我社の総経理もずいぶん先の予定まで決めようとしています。社内会議も数カ月先の開催日まで決めます。営業担当は、「総経理の都合に付き合わされるのはかなわない」とよくこぼしています。営業担当はお客様の予定に合わせて行動を決めているので、社内の会議予定が入っていると、お客様に迷惑をかけることになります。私は予定をあまり早く決めすぎるのはよくないと思います。日本人は融通性に欠ける民族だと思います。

我々の周りにも大雑把な性格の人と几帳面な人がいる。中国人も同じで几帳面な人もいるが、インタビューした日本人を除く9人中、7人が中国式合理主義の持ち主と思われた。中国式合理主義はしばしば自分の都合を最優先に考える自己中心的性格を示す。そしてお互いがそのことを是認し合っていれば揉め事も起きないようだ。しかし、私にはやはり「中国人は曖昧さを不快と思わない民族だ」と思える。そしてこの「曖昧さを不快と思わない」背景には「自分のものは譲らない」という姿勢が貫かれている。

以上



## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sub>米</sub> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
<b>2005年</b>	<b>10.4</b>		<b>12.9</b>	<b>1.8</b>	<b>27.2</b>	<b>1020</b>	<b>28.4</b>	<b>17.6</b>	<b>0.8</b>	<b>▲0.5</b>	<b>17.6</b>	<b>9.3</b>
<b>2006年</b>	<b>11.6</b>		<b>13.7</b>	<b>1.5</b>	<b>24.3</b>	<b>1775</b>	<b>27.2</b>	<b>19.9</b>	<b>▲5.7</b>	<b>4.5</b>	<b>15.7</b>	<b>15.7</b>
<b>2007年</b>	<b>13.0</b>	<b>18.5</b>	<b>16.8</b>	<b>4.8</b>	<b>25.8</b>	<b>2618</b>	<b>25.7</b>	<b>20.8</b>	<b>▲8.7</b>	<b>18.7</b>	<b>16.7</b>	<b>16.1</b>
<b>2008年</b>	<b>9.0</b>	<b>12.9</b>	<b>21.6</b>	<b>5.9</b>	<b>26.1</b>	<b>2955</b>	<b>17.2</b>	<b>18.5</b>	<b>▲27.4</b>	<b>23.6</b>	<b>17.8</b>	<b>15.9</b>
<b>2009年</b>	<b>9.1</b>	<b>11.0</b>	<b>15.5</b>	<b>▲0.7</b>	<b>31.0</b>	<b>1961</b>	<b>▲15.9</b>	<b>▲11.3</b>	<b>▲14.9</b>	<b>▲16.9</b>	<b>27.6</b>	<b>31.7</b>
<b>2010年</b>	<b>10.3</b>	<b>15.7</b>	<b>18.4</b>	<b>3.3</b>	<b>24.5</b>	<b>1831</b>	<b>31.3</b>	<b>38.7</b>	<b>16.9</b>	<b>17.4</b>	<b>19.7</b>	<b>19.8</b>
<b>2011年</b>	<b>9.2</b>	<b>13.9</b>	<b>17.1</b>	<b>5.4</b>	<b>24.0</b>	<b>1549</b>	<b>20.3</b>	<b>24.9</b>	<b>1.1</b>	<b>9.7</b>	<b>13.6</b>	<b>14.3</b>
<b>2012年</b>	<b>7.7</b>	<b>10.0</b>	<b>14.3</b>	<b>2.7</b>	<b>20.7</b>	<b>2303</b>	<b>7.9</b>	<b>4.3</b>	<b>▲10.1</b>	<b>▲3.7</b>	<b>13.8</b>	<b>15.0</b>
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
<b>2013年</b>	<b>7.7</b>	<b>9.7</b>	<b>11.4</b>	<b>2.6</b>								<b>14.1</b>
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
<b>2014年</b>												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。